

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 公園(スポーツ施設)運営事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
所属部: 生活環境部
所属課: 環境政策課
課長名: 町田孝弘

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
有料公園施設の受付をくにたち文化・スポーツ振興財団に委託して業務の分散化を実施。
テニスコート3箇所 野球場3箇所 サッカー場1箇所
現在これらの有料公園施設の受付と料金徴収事務を委託している。
公園使用の許可申請等に依る事務は花と緑と水の係で受け付ける。
18年度から外部委託により実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
公園施設使用料収納事務委託
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
指定管理者制度を導入する。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
体育館の受付をしている財団に委託することにより、休館日を除き、毎日受け付け事務が行なえ、市民の利便性が向上する。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 委託料支払い回数, テニス、野球、サッカー, 受付件数, 日常スポーツ・レクリエーションを行なっている市民の割合

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
コスト削減維持増加
向上維持低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
国立市の抽選システムに合わせたシステムを作成するには初期費用がかかる。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12 社会体育推進事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
所属部: 教育委員会
所属課: 生涯学習課
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
少子・高齢社会の中で、スポーツを通して市民の健康づくりや地域社会を活性化を行っていく。事業は以下のとおり

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
スポーツ推進委員会を10回開催・社会体育事業を13事業を開催・体育大会参加 5大会参加・総合体育館実施事業 44事業

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事業数, 参加大会数, 国立市人口, 事業参加者数, 大会参加者数, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
社会体育事業は、市民のスポーツをきっかけを作る場として定着しているがその後の活動の継続するためのシステムが必要である。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
Table with columns: 項目, 評価内容, 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
委託事業の中で他の事業との廃止・統合の検討

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 項目, 評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 項目, 評価結果
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 13 学校開放運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
所属部: 教育委員会
所属課: 生涯学習課
所属係: 社会教育・体育担当
課長名: 津田 智宏
法令根拠: 社会教育法第44条第1項

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、また市民のスポーツ及びレクリエーションの場にするため学校施設の開放を実施している。
(1)小学校の校庭・体育館開放
総合体育館指定管理者の財団嘱託職員が担当。業務内容は 電話受付 許可書の発行 各小学校並びに利用者との連絡調整等 生涯学習課へ受付簿の提出 台帳作成など

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
小学校開放事業
中学校開放事業
小中学校プール開放事業
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
小学校開放事業 中学校開放事業 プール開放事業
体育関係施設予約システム構築委託
第三中学校グラウンド照明施設設置工事実施設計委託
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 校庭・体育館団体開放日数, プール開放日数, 国立市人口, 体育館・校庭開放利用者数, プール開放利用者数, 日常スポーツレクリエーションを行う市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
小中学校の学校開放については、利用団体の増加に伴い場所の確保が問題である。

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
プール開放については、警備業法による警備業務のため研修費が必要であり、人員確保の問題から委託費の高騰が予想され今後の継続について検討が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
受付事務については、「公平性」利便性の向上のため、予約システム等の導入の検討が必要である。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 14 総合体育館管理運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
所属部: 教育委員会
所属課: 生涯学習課
法令根拠: くにたち市民総合体育館条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 体育室等の利用にあたり利用区分及び料金を設定すると共に受付や徴収を行う。施設管理を行う
(業務内容) 施設に関して利用区分及び料金を設定する。
【対象施設】 体育室 プール 会議室 ステージ トレーニング室
【受付等】 優先利用の受付 一般利用の受付 利用料金の徴収
(予算内訳) 管理料・修繕費・工事費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
くにたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を行っている。
施設利用者の受付、利用料の徴収 団体貸出数 3,132団体・個人利用者数 108,693人
26年実施の耐震等工事実施設計を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様であるが、8月より12月まで耐震補強等の工事を行うため利用者の対応が必要である。
耐震等工事の実施
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
スポーツレクリエーションの場が確保される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結びつける。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(団体申請件数, 個人申請件数), 対象指標(人口), 成果指標(団体貸出件数, 個人貸出件数), 上位成果指標(日常スポーツレクリエーションを行う市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
市民がスポーツを行う場がとして利用者が施設を利用できなくなる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似施設が市内にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
類似施設が無い場合も改修工事等を行う時の代替施設が無い場合市民の運動場の確保が課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
平成25年12月にグリーバスの有料化を実施し歳入の確保を図っている。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
指定管理者に委託している。(協定による)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
平成25年12月にグリーバスの有料化を実施し適正化を図った。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
工事については、各関連部署との連絡調整が必要であり事務量が増加している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民にとって場の確保がされている。グリーバスの見直しにより利用者負担の適正が図られた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [x] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減(), 向上維持(), 向上増加(), 維持削減(), 維持維持(x), 維持増加(), 低下削減(), 低下維持(x), 低下増加(x)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市民の運動の場としては見直し・廃止は出来ない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	総合体育館支援事業	-実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課	
施策名	No. 13	施策13 スポーツ・レクリエーションの推進	所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏	
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 301571010	法令根拠	くにたち市民総合体育館条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 総合体育館自主事業に対し、補助金を交付する。
 平成26年度予算 8,880円

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 ・事業費 市からの補助金(6,800千円)＋事業費
 ・体育館自主・共催事業 44事業 延24,040人参加
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度同様に各種スポーツ及びレクリエーション事業を実施する。
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等
 ①全市民対象
 ②体育館利用者
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 幼児から高齢者まですべての市民の体力づくりと健康づくりを取り組み、健康増進を図り、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与する。
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	自主事業実施回数	回		46	44			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人		74492	74271	74303		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自主事業実施回数	回		46	44			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	参加者数	人		24887	24040			
	日常スポーツレクリエーションを行っている市民の割合	%						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		0
延べ業務時間	時間		10	10	10		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	50	50	50	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	50	50	50	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円		5,800	6,800	8,880		1,000
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	5,800	6,800	8,880	0	1,000
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,850	6,850	8,930	0	1,000
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,850	-6,850	-8,930		-1,000
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与している。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 実施事業については、市民ニーズを把握することにより、サービスの向上が図れる。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民のスポーツ・レクリエーションの機会を奪うこととなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 市民の求めている事業の展開が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業参加者の参加費負担を検討することにより、収入を増やすことで削減できる。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人件費で行っているため、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民が誰でも参加できる事業であるため公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 市民・体育館利用者誰もが参加できるように事業展開をしていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民ニーズの把握により市民サービスの向上を図る必要がある。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 市民・体育館利用者のニーズに即した改善を常にしていかなければいけない。
 (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	16	国体施設整備運営事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会
施策名	13	施策13 スポーツ・レクリエーションの推進		所属課	生涯学習課
予算科目	会計 一般 1 0 7 2 0 1 5 6 9 0 0		事業コード	法令根拠	スポーツ基本法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(22 年度 ~ 25 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

平成25年の第68回国民体育大会を開催するために
国立市は正式競技としてウエイトリフティング競技、デモスポ行事としてウォーキングを開催する。
平成24年度リハーサル大会開催、芸小ホール裏アップ場整備工事を実施
平成25年度本大会開催、デモスポ行事開催、芸小裏復旧工事を実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
第68回国民体育大会ウエイトリフティング競技開催
デモスポ行事ウォーキング開催
大会終了後に芸小ホール裏復旧工事を実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度の国体開催が終了し実行委員会解散に事業終了となす。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
全市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国体を開催することによりスポーツに対する意識を向上させる。
全国から選手監督等を迎えることにより国立市の認知度を向上させる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。
国立市の認知度を上げることにより活性化を図る。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				1760	1900			
大会参加者数	人			1760	1900			
施設整備工事・委託数	件			2	2			
対象指標(対象の大きさを表す指標)				74492	74271			
全市民	人			74492	74271			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				2700	7100			
観客数	人			2700	7100			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
日常スポーツ・レクリエーションを行う市民の割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			2	2	0		0
延べ業務時間			4,000	4,000	0		0
正規職員人件費計(C)	0	0	20,000	20,000	0	0	0
再任用職員従事人数				1			
延べ業務時間				1,330			1,330
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	2,660	0	0	2,660
嘱託職員従事人数			3	2			
延べ業務時間			3,500	3,000			-500
嘱託職員人件費計(E)	0	0	5,250	4,500	0	0	-750
人に係るコスト計(F)	0	0	25,250	27,160	0	0	1,910
物件費			3,597	241			-3,356
うち委託料			2,520	241			-2,279
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	3,597	241	0	0	-3,356
扶助費							0
補助費等			39,857	44,430			4,573
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	39,857	44,430	0	0	4,573
その他							0
その他			2,205	1,984			-221
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	70,909	73,815	0	0	2,906
国庫支出金							0
都支出金			25,478	29,921			4,443
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他			5,000				-5,000
収入計(J)	0	0	30,478	29,921	0	0	-557
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-40,431	-43,894	0	0	-3,463
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	57%	59%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 国体は、国・東京都・市により開催する事業であり妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 市民のスポーツに対する意識の向上のため国体の広報活動等の充実	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 国体は、都道府県単位での開催の決定後、担当種目の検討を5年前から行っていおりその過程で実施競技を決定したことから廃止・休止はできない	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 国立市の担当競技が単独実施競技のため統廃合・連携はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
国体は、施設基準があり競技会場の他、アップ場・練習場等様々な施設及び設備が必要となるため、また、大会運営に関しては市民ボランティアの協力により行っている業務が多々あり削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

削減余地がある [以下に理由を記入]
 削減余地がない [以下に理由を記入]
25年度は職員2名(課長職・係長職)再任用職員1名嘱託職員2名により運営を行っている。大会開催までに、市民に周知・広報活動を行うこと、実行委員会の運営、大会開催までの様々な契約及び調整など多大な業務があり削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

見直し余地がある [以下に理由を記入]
 公平・公正である [以下に理由を記入]
全市民を対象と国体の周知を行うことによりボランティアでの参加または観戦等の参加が出来るため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 25年度は広報活動を前半に行い10月に国体及びデモスポ行事を開催しすべての業務が終了した。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
25年度にて事業終了である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?